



岡野 一男 議員

質問

ふるさと納税制度の積極的な活用を望む

答弁

自主財源を確保するため、制度の活用を図る

岡野議員の質問動画



議員

人口減少、新型コロナウイルス感染拡大により、税収が落ち込んでいると思うが、継続、新規の事業は実施できるのか。

総務部長

税収は厳しい状況が続くと想定しているが、市民サービスが低下しないよう進めていく。

市民生活部長

個人市民税の令和3年度当初予算額は対前年度比2億円の減、法人市民税は3億4千万円の減、固定資産税は1億円の減と見込んでいる。

議員

ふるさと納税制度の件数と納税額について伺う。

総務部長

令和元年度の実績は、1万862件で2億308万円となっており、年々伸びている。

議員

ふるさと納税を増やすためにどのような施策を行ってきたか。

財政課長

ふるさと納税を取り扱うポータルサイトを5か所に増やした。ま

た、返礼品取扱業者の開拓を行い、返礼品を223件まで拡充した。

議員

皆さんのご努力に感謝している。

この制度を利用する大きな理由としては、返礼品と税額控除であるが、そのほかにも地域への貢献や災害発生時における被災地支援など寄付する方の思いは多岐にわたっている。返礼品を探す苦労は多々あったと思うが、今後、他市町村と返礼品を共同化する考えはあるか。

財政課長

近隣自治体および県と協議をし、前向きに検討していく。

議員

ふるさと納税で安定的な収入は得られるか。

総務部長

税収増が見込めない中で、自主財源を確保するには有効な制度と認識している。

議員

この制度を有効に活用して、税収の確保に努めていただきたい。



石塚 剛 議員

質問

SDGsの推進について

答弁

SDGsの理念に沿って、持続可能な未来創生に取り組む

石塚議員の質問動画



議員

SDGsの理念を今後どのように施策に反映させ推進していくか。

市長公室長

現時点で、SDGsを明確に位置付けた事務事業はない。

国の方針に基づき、令和3年度から第2期常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、SDGsを原動力とした地方創生の推進を施策に含め、今年度までに計画策定予定となっている。

議員

持続可能な社会の実現に対して市の未来創生に対する市長の考えを伺う。

市長

SDGsの国連可決が2015年9月、市はまさに大水害の時であった。復興に向け市民とともに頑張ってきた中にも、理念に共通する部分が多くあったと思う。一人の声を大切に、大衆とともに歩むとする公明党の理念とまさに合致していると感じており、公明党の取り組みに改めて敬意を表している。私の政治理念は、時代が変わる・次代を創るであり、SDG

sの概念に近いものと感じている。持続可能な地方創生、常総市のまちづくりに必要なのはイノベーションだと思っており、新たな挑戦を市民・議員・執行部のほか官民連携も含め、総力を挙げて未来に向けて変革し続ける地域こそが持続性や発展性が生まれてくる。イノベーションを起こし続ける自治体が全国的に発展していると思っており、常総市のイノベーションの一つがアグリサイエンスバレー構想・道の駅だと確信している。

新しいものに挑戦し続けていく、市を挙げての取り組みが必要だと感じている。

誰一人取り残さない、持続可能な街づくり、次の10年後、20年後、30年後のために、SDGsの理念に沿った未来創生を継続して取り組んでまいりたい。

議員

SDGsに沿った常総市の未来創生に期待する。

【その他の質問】

★移動スーパードについて  
★マイナンバーカードについて

